

# 行動計画テーマ4関連： エネルギーの市民意識の向上

～「エネルギーのまち」としての地位向上に向けた仕組みづくり～

平成24年12月4日

薩摩川内市

# 具体的事業例の概要

## ■ 目的

まちぐるみで次世代エネルギーについて考え、取り組むための土壌づくり

## ■ 前提

教育機関や地区コミュニティ協議会等の関係機関の一定の理解を得るための素地が整っていること。

## ■ 展開する個別事業の例

短期

- 学校等への出前講座や地域との対話、イベント等の実施

- 有効な出前講座を行うためのツール(リーフレット)の作成。
- ニーズやアイデア聴取のための出前講座や対話機会の継続。
- 興味や関心の喚起のためのイベントやシンポジウムの開催。

- 市民参加型の実証事業の実施(屋根貸し、公共施設への導入)

- 一般住宅(屋根貸し)やコミュニティセンター等に太陽光パネルを設置し、賃料や売電益を地域で活用するモデルの構築。
- 市民参加型の実証事業を行うことで、一層の理解獲得を促す。

- 「エネルギーのまちづくりイノベーションサイト」を通じた交流と情報発信

- エネルギーやまちづくりについて関心の高い個人や組織・団体をつなぐための仕組みの構築。
- 次世代エネルギー等を活用した生活様式の普及に向けての様々な取組みを市内外に効果的に発信。

- 施設のゼロエネルギー化等の取組みの推進
- 政策コンテスト等の市民参加による提案型事業の実施

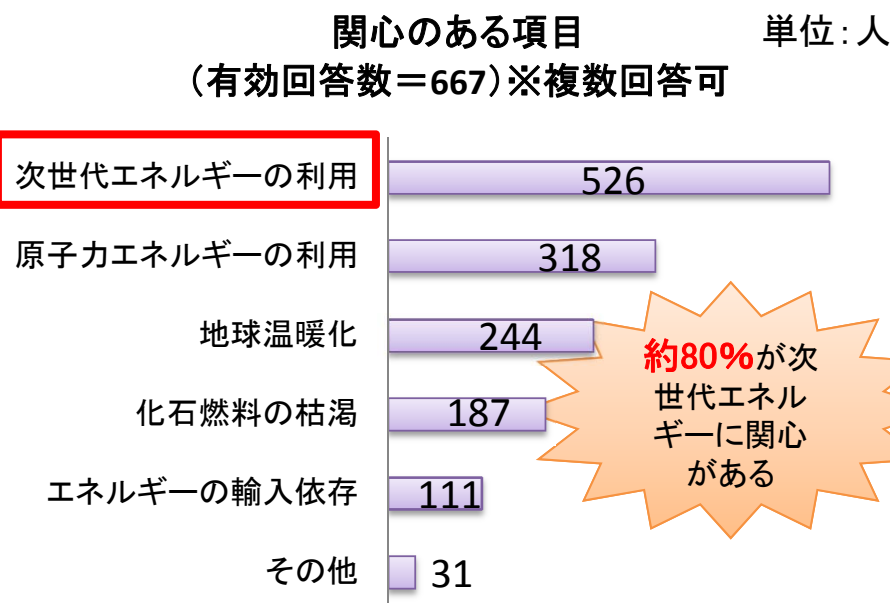
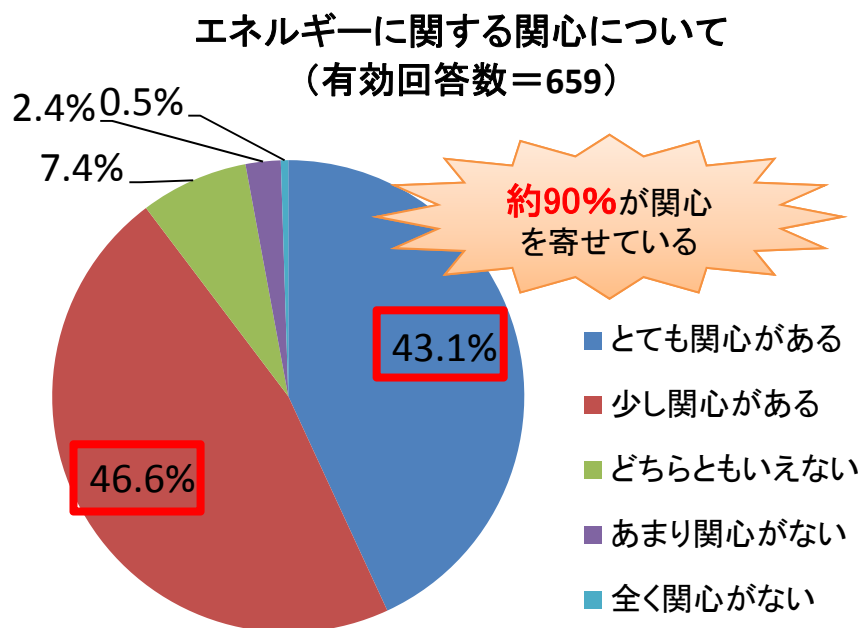
- 省エネ、創エネ、蓄電、エネルギーマネジメント等を組み合わせたゼロエネルギー化を実現する施設整備の検討・推進。
- 知識や経験を蓄積した市民の意見やアイデアをアウトプットする仕組み、制度の構築。【P7】

長期

# 「エネルギーの市民意識の向上」のための取組みを行う背景

- 本市においては、『エネルギーのまち』として、普及啓発や教育等の取組みはこれまでも行っているが、必ずしも市民生活の身近なところでエネルギーが話題になるまでには至っていない。
- しかしながら、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故を契機に、**次世代エネルギーの導入や節電、エネルギー問題に関する関心は高まっている**。【下記参照】
- 今年度も地域との対話や出前講座を通じて意見等の聴取を行ってきたが、上記をうけて、今後より一層の市民意識の向上に向けた普及啓発が必要である。
- また、市民の意識やライフスタイルの変化に伴い、単に社会情勢や国の政策動向を注視し、それらを市民に伝えるだけではなく、**市民自らが政策づくりに関与するための環境づくり**を行う必要がある。

市民アンケートの結果より(※中間報告段階)

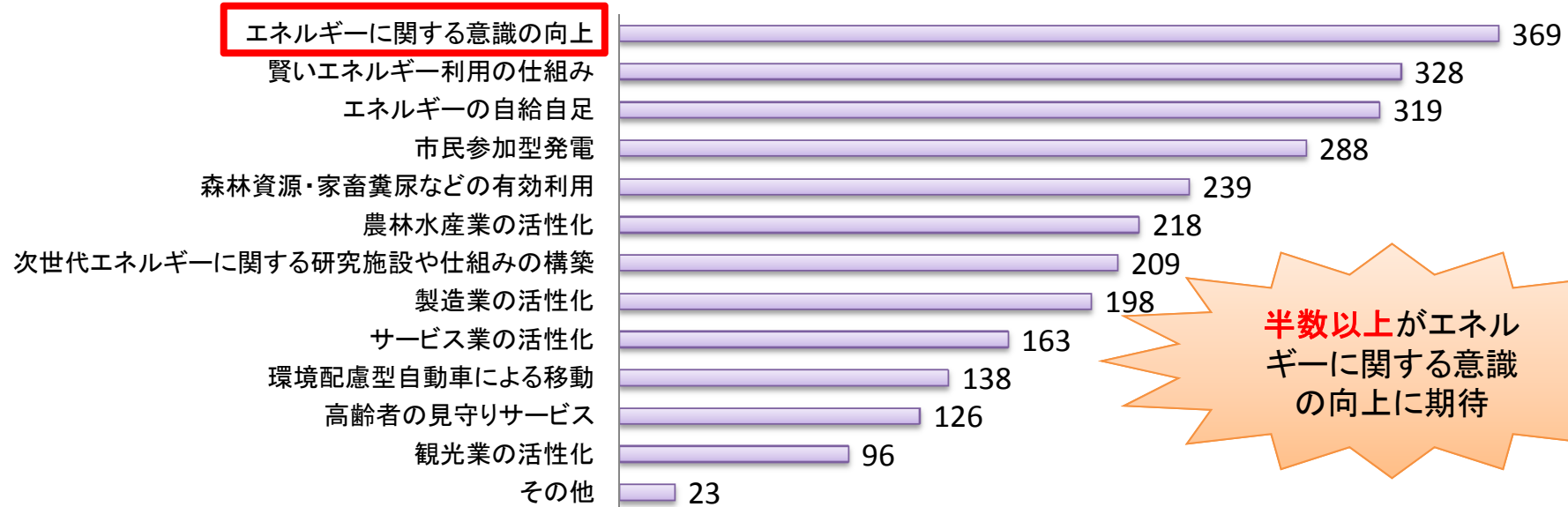


## (参考)市民の意識等について

○ これまでに実施した地域との対話及び、現在集計作業中の市民アンケート(※中間報告段階)からも多様な意見が寄せられている。

期待する次世代エネルギーの導入効果(有効回答数=657)※複数回答可

単位:人



半数以上がエネルギーに関する意識の向上に期待

これまでの地域との対話でも多様な意見が寄せられている。主な意見は以下のとおり。

- ◆ 耕作放棄地等の農地を活用して太陽光パネルの設置はできないか。
- ◆ メガソーラーのパネルの下を活用して、水耕栽培施設のような工場を誘致するなどできないか。
- ◆ クリーンセンターから出る排熱を利用して発電を行い、所内の電気を賄うことはできないか。
- ◆ 次世代エネルギーは、設置費用がネックになっているので、基金を設けて設置費用を無料にするくらいの思い切った施策が必要ではないか。
- ◆ 市内には山林が多いので、木材からリグニンとセルロースを分離して、バイオプラスチックを作ってはどうか。
- ◆ 個人の出費を抑えるために、太陽光パネルをリースにして、一般住宅に取り付けてもらい、蓄電や売電する仕組みはつくれないか。

# 「エネルギーの市民意識の向上」のための取組みの概要

期待される解決策 ⇒ 『次世代エネルギーを活用したまちづくり』を行う上での市民、企業及び行政とのパートナーシップの確立。

- 市民が、出前講座やイベント、身近に行われる各種実証実験等を通じて、エネルギーに関する一定の理解を深めるとともに、エネルギーの使い方、作り方を通じて、それぞれが蓄積した知識やニーズを踏まえ、自らが政策提言を行い、積極的にまちづくりに参加できる仕組みを目指す。
- 上記目的を果たすために、行政としては、市民意識の向上のための『機会』や『場所』を広く提供することに加えて、市民との密なコミュニケーションの構築に努める。

## ※解決策の実現に向けた具体的な取組み例

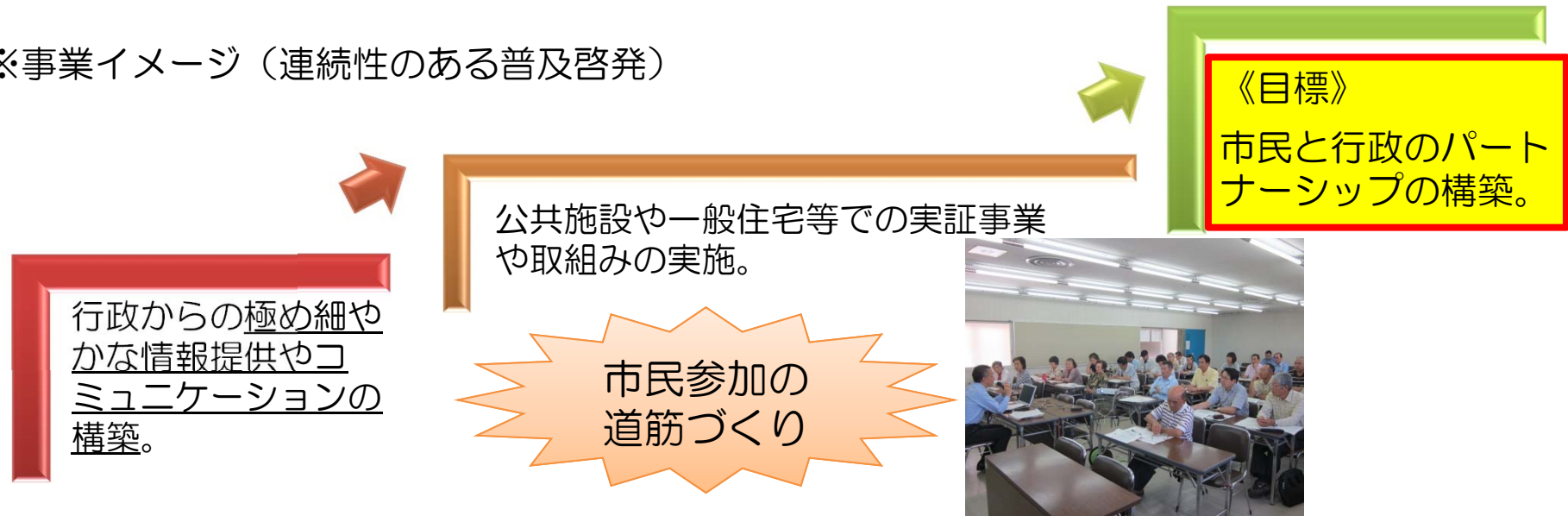
	ソフト面	ハード面
行政⇒市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セミナー、シンポジウムの開催</li> <li>● イベントの開催(例:グリーンエネルギークリスマス)</li> <li>● 広報紙でのPR(コラムの定期連載等)</li> <li>● 学校や各種団体等への出前講座の開催(リーフレットの作成含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共施設への発電設備の導入</li> <li>● 各種実証実験の参加</li> <li>● 身近でエネルギーを体感できる施設(公園、ランドマーク等)の整備</li> </ul>
行政⇔市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域との対話の推進</li> <li>● 交流サイト、コミュニティ型Webサイト(SNS)等を活用した双方向の情報発信</li> <li>● 政策コンテスト等の市民参加による提案型事業の実施</li> </ul>	<p>ハード(施設・設備)を活かしてのソフト事業(普及啓発・教育)の実施を通じて市民参加型の事業実施に寄与。</p>


深化

# 「エネルギーの市民意識の向上」に向けた普及啓発事業の考え方

- 普及啓発を行う上での考え方として、ソフト面・ハード面の多様な事業を局面に応じてうまく実施・活用することで、単発的な普及啓発事業ではなく、『体感』や『経験』に基づく継続的な普及啓発に繋げる。

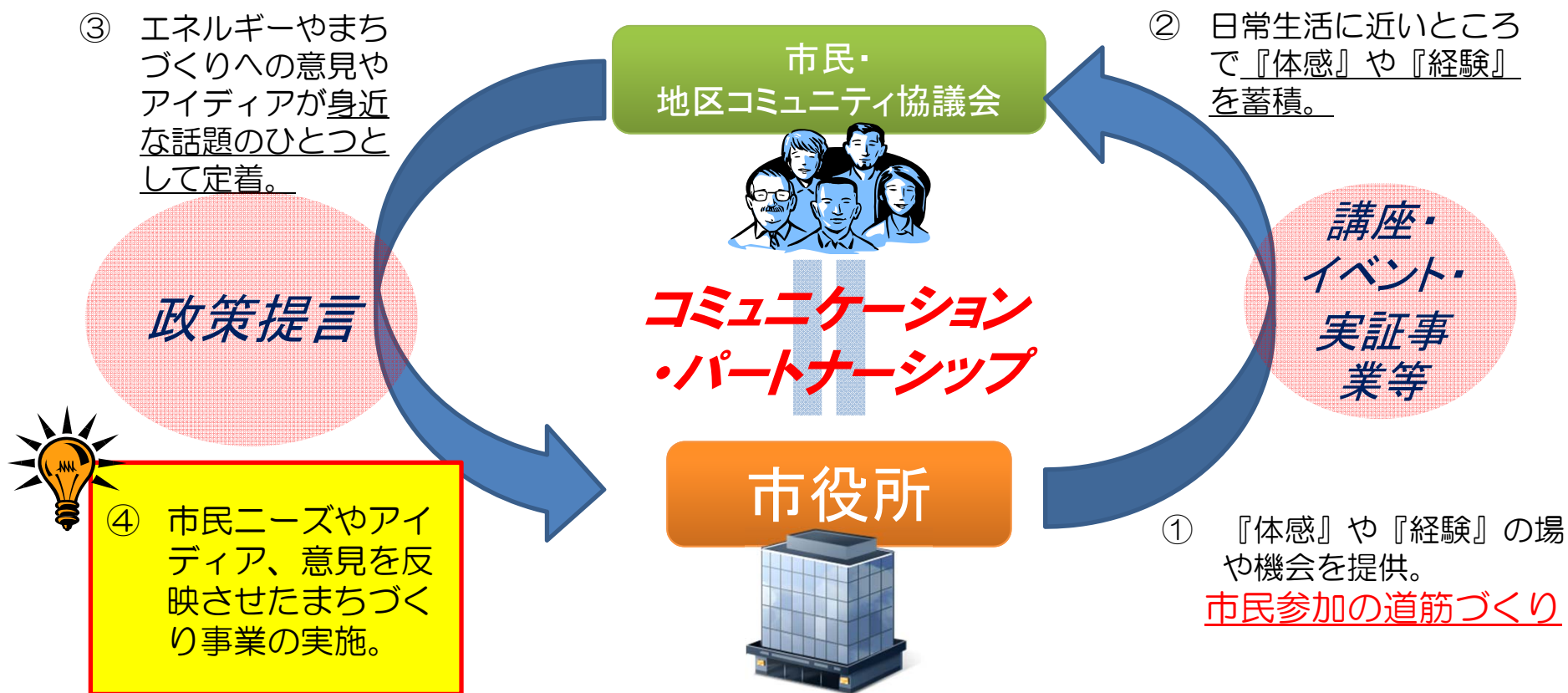
※事業イメージ（連続性のある普及啓発）



<b>事業例</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座</li> <li>イベント</li> <li>広報紙によるPR</li> <li>HPによる情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等への発電設備の導入促進</li> <li>スマートグリッド実証</li> <li>地域との連携事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般住宅を活用しての屋根貸し制度</li> <li>節電コンテスト</li> <li>電気自動車やスマートハウス体験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民提案型事業</li> <li>政策コンテスト【P7】</li> <li>交流サイトの活用</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>知識や情報の蓄積。</li> <li>興味・関心の喚起。</li> <li>『他人ごと』から『自分ごと』へ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>興味・関心の喚起から体感・経験による理解獲得。</li> <li>地域の中での雰囲気や価値観の醸成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活に近い場所での取組みを通しての理解獲得。</li> <li>家庭の中での雰囲気や価値観の醸成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれが体感や経験に基づいて蓄積したアイデアや意見等をまちづくりに活用。</li> </ul>

# 個別事業「次世代エネルギー政策コンテスト」の概要

- 市民が出前講座や実証実験等を通じて蓄積した『体感』や『経験』に基づいた意見やアイデアを政策に反映する仕組みを構築し、市民と行政が協働で次世代エネルギーを活用したまちづくりに取り組むための環境整備を行う。



(参考) 本市では、既に市民から提案されたまちづくりに関する事業を募集、審査の上、経費の一部を補助する『提案公募型補助金制度』(H24年度実績: 560万円)を実施している。このような既存の制度と連動させることも考えられる。